

開発行為予備審査依頼書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

依頼者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

次のとおり、開発行為を行いたいので、菊川市開発行為等事務処理要領第3条の規定により予備審査を依頼します。

記

1 開発行為をしようとする場所

2 区域区分 市街化区域
市街化調整区域
区域区分を定めない都市計画区域
準都市計画区域
都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域

3 用途地域

4 面積 m^2

5 目的

6 予定建築物等

開発計画概要書

開発区域の地名地番							
地 目	地目区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	合計
	面積（実測の別） 公簿						
	比率						
権利等				地盤の状況			
申請予定者 住所 氏名	電話			工事施行者 住所 氏名	電話		
				設計者 住所 氏名	電話		
開発行為の目的				予定建築物等の用途			
設計の方針							
開 発 区 域	法令等の名称	区域区分等	有無の別及び面積			備考	
	都市計画法	市街化区域	有（ m ² ）無	用途地域（ ）			
		市街化調整区域	有（ m ² ）無				
		区域区分を定めない 都市計画区域	有（ m ² ）無	用途地域（ ）			
		準都市計画区域	有（ m ² ）無				
		都市計画区域及び準都市 計画区域以外の区域	有（ m ² ）無				
		都市計画施設	有（ m ² ）無	種類（ ）			
	建築基準法	災害危険区域	有（ m ² ）無				
	地すべり等防止法	地滑り防止区域	有（ m ² ）無				
急傾斜地の崩壊による 災害の防止に関する法律	急傾斜崩落危険区域	有（ m ² ）無					
砂防法	砂防指定地	有（ m ² ）無					

の 法 規 制 状 況	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律		土砂災害特別警戒区域	有 (m ²) 無			
			土砂災害警戒区域	有 (m ²) 無			
	河 川 法		河 川 区 域	有 (m ²) 無			
	海 岸 法		海 岸 保 全 区 域	有 (m ²) 無			
	宅地造成等規制法		宅地造成工事規制区域	有 (m ²) 無			
	農 地 法		農地・採草牧草地	有 (m ²) 無			
	農業の振興地域の整備に関する法律		農用地区域	有 (m ²) 無			
	森 林 法		保 安 林	有 (m ²) 無			
			保安施設地区	有 (m ²) 無			
			地域森林計画対象民有林	有 (m ²) 無			
	自 然 公 園 法		特 別 地 域	有 (m ²) 無	地区区分 ()		
			普 通 地 域	有 (m ²) 無			
	自 然 環 境 保 全 法		自然環境保全地域	有 (m ²) 無	地区区分 ()		
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		特 別 保 護 地 区	有 (m ²) 無			
文 化 財 保 護 法		周知の埋蔵文化財包蔵地	有 (m ²) 無	遺跡等の名称 ()			
静岡県風致地区条例		風 致 地 区	有 (m ²) 無	地区区分 ()			
接 続 道 路	道路の名称		排 水 先	河川等の名称			
	管 理 者			管 理 者			
	道路幅員			整 備 状 況			
	整 備 状 況			放流の承認			
土 地 利 用 計 画	利用区分	営業用地 (自己用地も含む)	公共の用に供する土地			その他	合 計
			道路用地	公園用地	排水施設用地		
	面 積						
	比 率						
	区画の内訳 (分譲住宅用地のみ記載)			165～200 m ² 未満	200 m ² 以上	合 計	
区画数							
備 考							
予 定 工 期	着 手	年 月 日	完 了	年 月 日			

開発行為現地予備審査表

依頼者住所・氏名							
開発行為地							
面積	地区区分	宅地	農地	山林	公共用地	その他	計
	公簿						m ²
	実測						m ²
目的				予定建築物等			
権利等							
地区の状況			指示（特記）事項				
開発区域の自然環境の変化の有無							
各種指定、地域、地区との適合							
開発区域内及び周辺の崖崩れ及び出水の状況							
開発行為により予測される各種公害発生の有無及び対策							
給水計画（給水の方法、能力等）							
排水計画（排水の方法、放流先等）							
樹木の保存計画（現況植生）							
消防水利の有無、方法等							
工事車輛等の進入路の有無及び安全対策							
工事に伴う防災対策							
地盤の現況等（軟弱地盤対策等）							
接続道路							
公共施設の有無及び管理者							
都市計画施設							
土工量			盛土搬入量		残土処理量		
その他							
開発行為をするにあたって必要とされる他の法令等の許認可名及びその担当課名							
調査日		年 月 日		調査員			
立会人		依頼者					
		設計者					

第 年 月 日

依 頼 者 様

菊川市長 氏 名 印

開発行為予備審査の結果について

このことについて、予備審査の結果を下記のとおり通知します。

なお、下記事項について、関係機関との協議が整うなど課題が解決した場合には、開発行為許可申請書を提出してください。

- イ 開発行為の位置
- ロ 開発面積
- ハ 予定建築物の目的

記

予備審査に対する意見

(注) この通知書に記載の通知日から3年以内に開発行為許可申請書を提出してください。3年を過ぎますとこの通知は失効します。

様式第5号（要領第4条関係）（省令別記様式第二）

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項(第2項)の規定により開発行為の許可を申請します。 年 月 日 菊川市長 氏 名 　あて 許可申請者 住所 { 法人にあっては、その主たる事務所の所在地 } 氏名 { 法人にあっては、その名称及び代表者の氏名 } 電話番号		※手数料欄
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行なわれる場合に記載すること。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 4 「工事着手予定年月日」の欄には、「許可の日から」、又は、「許可の日から何ヶ月後」等と記入すること。
- 5 「工事完了予定年月日」の欄には、「工事着手後何ヶ月」等と記入すること。
- 6 申請書に関する連絡先を欄外に記載すること。

設 計 説 明 書

1 事業計画の概要

- (1) 事業の目的、内容、効果等事業計画の概要を記載すること。
- (2) 既存計画又は将来計画がある場合には、それらとの関連を明記すること。

2 計画地の現況

(1) 土地の地目別内訳等

区 分	公 簿 面 積				実 測 面 積	
	既取得地	未取得民有地	未取得公有地	計	面 積	割 合
宅 地						
農 地	田					
	畑					
	その他					
	小計					
山 林						
原 野						
公共公益用地						
そ の 他 ()						
計						

(注) 農地欄のその他には採草放牧地を記載すること。

(2) 計画地の現状

標高	最高地平均 m ~ 最低地最高差 m			
傾斜状況	勾配	面積	割合	土地利用方針
	0度~15度	m ²	%	
	15度~30度			
	30度~45度			
	45度以上			
地盤の状況及び地盤対策の必要性の有無				
河川	○○○流域面積 ha 全体面積の %	流末経路	放流先中間経路	<p>【例】</p> <pre> ○○調整池 ○○調整池 ↓ ↓ (普)○○川 (普)○○川 ↓ ↓ (一)○○○川 (一)○○○川 ↓ ↓ (一)○○○川 ↓ 海 </pre>
			河川法上の河川又は海	
計画地への交通路	取り付ける認定道路	道線 (W= m) 線 (W= m)		
	進入路区間	W= m L= m 現況地目		

(注)

- 「流末経路」の欄には、放流先から最終の流末河川までを系統ごとに記載すること。また、河川の級種別も記載すること。
- 「取り付ける認定道路」の欄には、開発区域内の道路が接続する開発区域外の道路又は開発区域内の予定建築物等の敷地が接する開発区域外の道路について記載すること。
 なお、当該道路を拡幅する場合には、現況幅員及び拡幅後の幅員をそれぞれ記載すること。
- 「進入路区間」の欄には、開発区域内の道路と開発区域外の道路を接続するために設置する道路の区間について記載すること。

(3) 土地利用規制現況等

根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面積	根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面積
国土利用計画法		ha	自然公園法		ha
都市計画法			文化財保護法		
農振法 (農用地区域)		()	宅地造成等規制法		
森林法					

(注)

- 1 上記のほか規制を受ける法令については、すべて記載すること。
- 2 国土利用計画法の欄には菊川市土地利用基本計画による地域区分の細区分を記すこと。

3 土地利用計画

(1) 施設計画の概要

	施設名	面積	割合	数量・規模等についての概要説明
営業用施設 (自己用を含む)		m ²	%	
	小計			
公共施設				
	小計			
公益施設				
	小計			
その他				
	小計			
合計			100	

住区街区の設定計画（分譲地、工場団地に係るもの）

街区数	街区	最大街区面積	m ²	街区最長辺長	m
最大区画面積	m ²	最小区画面積	m ²	平均区画面積	m ²
予定建築物	(例)住宅	集会所		その他	合計
区画数	(例)120	2		1	130

(注)

- 1 営業用施設 分譲用宅地、ゴルフ場のホール等計画の主たる目的とした施設
- 2 公共施設 計画地内で整備しようとする道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設
- 3 公益的施設 計画地内で整備しようとする水道、廃棄物処理施設、バス停、社会福祉施設、医療施設、公民館、集会所、変電所、官公署、教育施設等
- 4 その他 上記1～3に区分されない施設、未利用地ほか。
- 5 工区を設定する場合には、工区ごとにとりまとめること。

(2) 開発率

施行区域の面積に対する現地形又は現植生を変更する土地の面積の割合を記載すること。

$\frac{\text{m}^2}{\text{m}^2} \times 100 =$	%
--	---

4 個別計画の明細

(1) 防災計画

区 分	種 別	施設概要（構造等）
河川改修	(河川・水路名)	(例) L=〇〇m、W=〇〇m
防災施設	(調整池)	必要調整容量 V=〇〇〇m ³
	(砂防堰堤)	調整池容量 V=〇〇〇m ³
その他		

(注)

- 1 開発行為において施行する防災計画を明らかにすること。
- 2 施設には符号を付すこと等により図面と対照しやすいようにすること。
- 3 流末河川について河川名を明示して現況・流下能力及び改修計画を明示すること。
- 4 水理計算書を添付すること。
- 5 流出土砂量計算書を添付すること。
- 6 調整池容量計算書を添付すること（下流の流下能力の検討を含む。）。
- 7 下流の流下能力を検討した位置の各断面寸法が判読できる写真を添付すること。

(2) 生活用水計画（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

計画給水区分	給水量等	積算の基礎		
		施設ごとの給水人口等	最大給水量	
計画年次	年	(例) 分譲宅地 〇区画(戸)×〇人=〇人	1人 m ³ /日 × =	
計画給水人口	人			
1日1人当たり給水量	最大			リットル/日
	平均			リットル/日
1日当たり給水量	最大			m ³ /日
	平均	m ³ /日		
時間最大給水量		m ³ /時		

(3) 工業用水計画（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

用途	区分	使用水量	積算の基礎
ボイラー用水		m ³ /日	
原料用水			
製品処理及び洗浄用水			
冷却用水			
温調用水			
その他			
計			

(4) その他の用水計画（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

生活用水、工業用水以外の用水を使用する場合は、上記の例に準じて記載すること。

(5) 水源及び水量（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

水源の種別	水量等		備考
水道	水道の名称	最大受水量	分水又は給水承諾書を添付すること。
		m ³ /日	
地下水	くみ上げ地点	最大取水量	地下水の採取計画書を添付すること。
		m ³ /日	
表流水	河川の名称	最大取水量	水利権許可書又はこれに準ずるものを添付すること。
		m ³ /日	

(6) 給水施設計画（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

施設区分	規模・構造等についての説明
(例) 貯水槽 給水管	

(7) 排水施設計画

施設区分	規模・構造	積算の基礎等

(注)

- 1 雨水と雨水以外の下水、開発区域内と開発区域外とに区分して排水系統ごとに記載すること。
- 2 4 (1) 防災計画に掲げた施設の再掲は不要である。

(8) 道路計画

道路区分	幅員	延長	勾配			最小曲線半径	(計画)交通量	備考
			最小	最大	平均			
公道の現況	m	m	%	%	%	m	台/日	〇〇道 〇〇～〇〇線
進入路								市等移管道 L=〇m
幹線道路								
支線道路								

(注)

- 1 「公道の現況」の欄には、開発区域内の道路が接道する開発区域外の道路又は開発区域内の予定建築物等の敷地が接する開発区域外の道路について記載すること。この場合、L=200メートルの範囲で記載すること。
- 2 「進入路」の欄には、開発区域内の道路と開発区域外の道路を接続するために設置する道路について記載すること。

(9) 清掃施設計画

施設区分	処理方法	規模・構造	積算の基礎	備考

(注)

- 1 し尿、雑排水、ごみに区分して、それぞれの施設計画を明らかにすること。
- 2 施設の維持管理の責任及び処理水の水質等処理後の状況を備考欄に記入すること。

(10) 消防用施設計画

施設区分	規模・構造	配置計画

(11) その他の施設計画

施設名	説明

5 関連公共・公益的施設の整備

施設名	施設管理者	整備計画の明細	協議状況

(注)

- 1 開発行為に伴って、公共施設又は公益的施設を整備する計画がある場合は、この計画について記載すること。
- 2 「協議状況」の欄には、当該施設の管理者との協議の状況を記載すること。

6 切土盛土の土量集計

符号	施工区域	切土	盛土	残土 不足土	残土・不足土の処理方法
		m ³	m ³	m ³	
計					

(注)

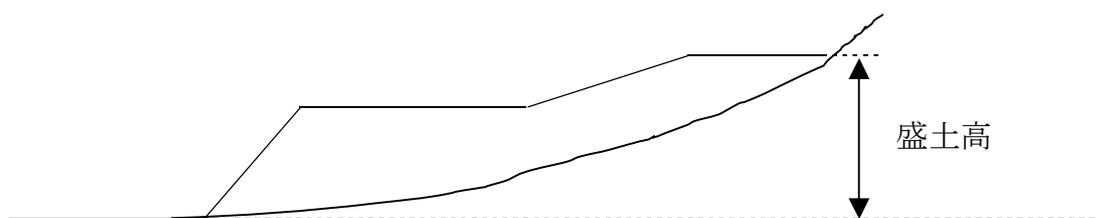
- 1 土量計算書を添付すること。
- 2 符号は、符号欄と土量計算書と同一のものを付し、対照しやすいようにすること。施工区域は適宜区分すること。
- 3 計画地外からの土砂の搬入又は、計画地外への土砂の搬出がある場合は、採取地、捨土場所、運搬経路、採取方法、捨土方法について明記すること。なお、必要に応じて関係図面を添付すること。

7 地盤・法面・擁壁等の安全対策

(1) 切土・盛土

区 分	最大切盛高	法 勾 配	備 考
切 土			
盛 土			

(注) 盛土高の計算方法は下図の例によること。



(2) 法面保護・擁壁

位 置	区 分	規模及び構造

(3) 地 盤

改良箇所	改 良 方 法

8 公園計画（自己の居住の用に供する住宅の建築を目的とする開発行為は除く。）

各公園の面積、出入口の数、勾配、施設計画（利用者の安全確保のための施設、排水施設、植栽、遊戯施設等）等について記載すること。

なお、開発区域の面積が 0.3 ヘクタール以上 5 ヘクタール未満の開発行為であって、政令第 25 条第 6 号ただし書き規定の適用を受ける場合にあっては、その理由を記載すること。

9 環境保全対策（開発区域の面積が1ヘクタール未満のものは除く。）

(1) 樹木等の保存計画

区 分	分布状況	保存計画
樹 木	本 (m ²)	本 (m ²)
樹木の集団	m ²	m ²

(注)

- 1 樹木とは、高さが10メートル以上の健全な樹木をいう。樹木が広範に分布する場合には、数量の単位は平方メートルとする。
- 2 樹木の集団とは、高さが5メートル以上で、かつ、面積が300平方メートル以上の健全な樹木の集団という。
- 3 政令第28条の2第1号ただし書の規定の適用を受ける場合にあっては、その理由を記載すること。

(2) 表土の復元等の計画

ア 高さが1メートルを越える切土又は盛土をする土地の面積

区 分	面 積
切 土	m ²
盛 土	
合 計	

イ アの土地に対する表土の復元等の措置（アの土地の合計の面積が1,000平方メートル未満のものは除く。）

区 分	面 積
表土の復元	m ²
客 土	
土壌の改良	
そ の 他	
合 計	

(3) 緩衝帯の配置計画

緩衝帯の配置計画、幅員及び緑化計画の方針について記載すること。

なお、政令第28条の3ただし書の規定の適用を受ける場合にあっては、その理由を記載すること。

10 工事中の災害防止等の計画

(1) 土砂流出防止計画等

区 分	具 体 的 な 対 策 等
土砂流出・崩壊防止	
水質汚濁防止	
飲料水確保	
交通安全対策	
騒音対策	
そ の 他	

(2) 施工管理体制

(注) 工事中の現場管理体制、特に非常時の連絡体制を記載すること。工事施行者が未
定で許可を受ける場合には、工事着手届において明らかにする旨記載し、工事着手
届に添付してもよい。

11 施設完成後の管理計画等

	施設名	管理者	管理方法等
(自己用を含む 営業用施設)			
公共施設			
公益的施設			
その他			

(注)

- 1 3土地利用計画(1)施設計画の概要に掲げた施設区分に従い、施設完成後の当該施設の管理者及び管理方法等について記載すること。
- 2 公共施設又は公益的施設であって、公共団体に移管されないものについては、その管理方法等を特に詳細に記載しすること。

申請者様

公共施設の管理者 印

都市計画法第32条の規定に基づく同意

年 月 日付けによる申請については下記のとおり同意します。

記

- 1 従前の公共施設一覧表（付替をしない場合）
別紙(1)のとおり。
- 2 付替えに係る公共施設一覧表（付替をした場合）
別紙(2)のとおり。
- 3 その他（条件等）

(注)

- 1 別紙には、付替えをした場合と、付替えをしない場合のいずれか一つを添付すること。
- 2 その他の条件等があれば具体的内容を示すこと。
- 3 開発行為許可申請時に添付すること。

別紙 (1)

従前の公共施設一覧表 (付替道路、水路を設置しない場合)

従前の公共施設 の名称	新旧対照 図に付し た番号	廃止、付 替え、拡 幅等の別	概 要			管理者 名称	所有者 の名称	摘 要
			延 長	幅 員 (管径)	面 積			
			m	m	m ²			

(注) 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。

別紙 (2)

付替えに係る公共施設一覧表 (付替道路、水路を設置した場合)

従前の公共施設			付替えに係る公共施設			付替後における 従前の公共施設 用地の帰属	摘 要
名 称	新旧対照図に 付した番号		名 称	新旧対照図に 付した番号			
	番号	地積		番号	地積		

(注) 都市計画法第 40 条第 1 項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入すること。

記入上の留意点

- 1 開発区域の公共施設を廃止、拡幅又はそのまま存置する場合には、別紙(1)に記入すること。
- 2 その他の場合には、別紙(2)に記入し、「付替後における従前の公共施設用地の帰属」欄には、開発行爲の許可を受けた者を記入すること。また、「摘要」欄には、「付替えに係る公共施設」の所有者を記入すること。

様式第8号（要領第4条関係）

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概要			管理者となるべき者の名称	摘要
		延長	幅員 (管径)	面積		
		m	m	m ²		

上記のとおり都市計画法第32条に規定する協議を了したことを証します。

年 月 日

(公共施設管理者)

氏 名 印

- (注) 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。
2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入すること。
3 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要の欄に記入すること。

様式第9号（要領第4条関係）

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	面積	権利の種別	権利者の氏名	同意の有無	摘要
		m ²				

- (注)
- 1 物件の種類欄には、土地・建物等の種別を記入すること。
 - 2 権利の種別欄には、所有権・抵当権等の別を記入すること。
 - 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えること。
 - 4 同一物件に複数の権利者がいる場合には、全ての権利者について記入すること。

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者 住所
氏名 様

権利者 住 所
氏 名 印
電話番号

わたくしが権利を有する次の物件について、開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても意義ありません。

物件の種類	所在及び地番	面積 m ²	権利の種類	摘要

(注) 権利者の印に係る印鑑証明書を添付すること。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

設計者 住 所
氏 名

年 月 日生

電話番号

次のとおり都市計画法第 31 条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。

学歴	学校の名称	学部及び学科	所在地		修業年限
実務経歴	勤務先	所在地	職名	在職期間（合計 年 月）	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設計経歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面積	許認可の番号及び年月日
				m ²	第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
					第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第 19 条の該当資格			<input type="checkbox"/> 第 1 号 <input type="checkbox"/> 第 2 号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ	

(注)

- 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入すること。
- 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入すること。
- 3 都市計画法施行規則第 19 条に規定する資格を証する書類を添えること。
- 4 開発行為の面積が 20 ヘクタール以上の場合の設計経歴欄には、20 ヘクタール以上の開発行為に関する工事の経歴を記入すること。

様式第 12 号（要領第 4 条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

申請者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 33 条第 1 項 12 号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します。

設立年月日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従業員数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
前年度事業量	千円	資産総額	千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円		事業税 千円			
主たる取引金融機関						
役員略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			才	年		
宅地造成経歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積	許認可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
				m ²	年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了
					年 月 日 第 号	年 月 着工 年 月 完了

(注)

- 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築事務所の登録、建築業法による建設業者の登録等について記入し、当該免許証等の写しを添付すること。
- 2 次に掲げる書類を添えること。
 - (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 財務諸表（直前の事業年度のもの）

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位千円)

科 目		金 額
収 入	処分収入	
	宅地処分収入	
	補助負担金	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	(内訳)	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	防災工事費	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
計		

(注) 処分収入にあつては、単価及び積算の基礎を科目欄に () 書きすること。附帯工事にあつては、工事の種別（緑化費等）を区分して、それぞれについて記入すること。

2 年度別資金計画

(単位千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入金償還金					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	その他(権利金、入会金等)					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	その他処分収入					
	補助費負担金					
	計					
借入金の借入先						

(注) 収入について、調達方法を裏付ける書面(預金残高証明書、融資証明書等)の提出を求められる場合があるので留意すること。

様式第 14 号 (要領第 4 条関係)

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

申請者 住所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号
工事施行者 住所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 33 条第 1 項第 13 号に規定する必要な能力について次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		千円	事業税	千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第 26 条による主任 技術者の住所及び氏名						
技術者略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			才	年		
宅地造成 工事等 施行経歴	注文主の氏名	元請・下請の別	工事施行場所	面 積	許認可 年月日	完了年月
				m ²	年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

(注)

- 1 法令による登記等の欄には、建設業法による建設業の許可、建築士法による建築士事務所の登録等について記入し、当該許可証等の写しを添付すること。
- 2 次に掲げる書類を添えること。
 - (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記事項証明書 (個人の場合は履歴書)

様式第 16 号（要領第 4 条関係）

<p>申請者様</p>	<p>第 年 月 日</p>
<p>菊川市長 氏 名 印</p>	
<p>都市計画法第 29 条の開発行為について（許可）</p>	
<p>年 月 日付けで申請のあった開発行為については、都市計画法第 29 条第 項の規定により、次のとおり許可します。</p>	

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称、地番		
	2	開発行為の目的及び開発区域の面積		平方メートル
	3	予定建築物等の用途		
	4	工事施行者住所氏名		
	5	工事着手予定年月日	許可の日から 日	
	6	工事完了予定年月日	工事着手後 ヶ月	
	7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	8	その他必要な事項		

<p>許可に付した条件 条件に関する教示</p>	
------------------------------	--

様式第 17 号（要領第 6 条関係）（細則様式第 1 号）

工 事 着 手 届

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

届出者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

開発行為の工事に着手しますので、菊川市都市計画法施行細則第 3 条の規定により届け出ます。

許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
工 事 着 手 年 月 日 完了予定	年 月 日 着 手 年 月 日 完了予定
工 事 施 行 者	氏 名
	住 所
	連 絡 場 所 電話番号
現 場 管 理 者	氏 名
	住 所
	連 絡 場 所 電話番号

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

届出者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は、記載しないこと。

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

届出者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存在する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は、記載しないこと。

様式第 21 号（要領第 9 条関係）

開発行為に関する工事の完了検査結果書

許 可 番 号	第 号	開発区域の名称	
許 可 年 月 日	年 月 日	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日	年 月 日 着 手 年 月 日 完 了
開発者住所・氏名		検 査 年 月 日	
設 計 者		検 査 員	
工 事 施 行 者		検 査 立 会 人	
検 査 結 果			
手直工事			
指示事項			
手 直 事 項 等 の 確 認 （ 再 検 査 ）			
手直工事（指示事項）完了 報 告 受 付 年 月 日	年 月 日		
確 認 方 法 及 び 確 認 年 月 日	確 認 方 法	現 場 検 査 ・ 写 真 ・ そ の 他 （ ）	
	確 認 年 月 日	年 月 日	
備考			

手直工事（指示事項）完了報告書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

報告者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

開発行為に関する 手直工事
指示事項 (許可番号 年 月 日 第 号)が下記のと
おり完了しましたので、開発行為等事務処理要領第 9 条第 3 号の規定に基づき報告します。

記

1 開発行為の場所

2 完了検査年月日 年 月 日

3 手直工事

4 指示事項

5 手直工事(指示事項)完了年月日 年 月 日

開発行為に関する工事の検査済証

第 年 月 日 号

菊川市長 氏 名 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許 可 番 号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名

公共施設に関する工事の検査済証

第 年 月 日
号

菊川市長 氏 名 印

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定
による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許 可 番 号 年 月 日 第 号
- 2 工事を完了した公共施設が
存する開発区域又は工区に
含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設
- 4 許 可 を 受 け た 者
の 住 所 及 び 氏 名

開発区域内における建築等制限解除申請書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

申請者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、開発区域内の土地における建築等の制限解除を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
建築等の制限解除を申請する土地の区域	
予定建築物等の用途、規模、構造、棟数	
申請の理由	

（注）「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図（縮尺 1 / 50,000 以上）
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図、配置図
- 4 建築物等の平面図及び立面図（縮尺 1 / 200 以上）
- 5 防災施設の出来形図
- 6 擁壁の出来形図
- 7 公共施設に関する工事についての当該施設の管理者又は管理者となるべき者の工事の検査結果を示す書面及び進捗状況を示す書面
- 8 工事の施行状況が確認できる写真
- 9 建築工事工程表
- 10 品質管理表

なお、上記 1 から 4 の図面については、建築確認申請と同一のものとし、併記可能なものは別葉としなくてもよい。

様式第 26 号（要領第 10 条関係）

開発区域内における建築等制限解除審査表

申請日	年 月 日	市土地利用 指導要綱	承認日 承認番号	年 月 日 第 号	受付	年 月 日 第 号
申請者の住所・氏名						
開発行為の許可年月日・番号		年 月 日 第 号				
開発行為の目的						
開発区域に含まれる地域の名称						
建築等制限の解除を 申請する土地の区域						
添付 図面	項 目	有無	項 目	有無		
	1 開発区域位置図		6 防災施設、擁壁の出来形図			
	2 土地利用計画図		7 公共施設、防災施設の検査済証			
	3 建築物等の位置図、配置図		8 工事施工写真			
	4 棟別一覧表		9 建築工事工程表			
	5 建築物等の図面（平面、立面図）		10 品質管理表			
棟 別 概 要						
棟	用 途	構 造	規 模			備 考
			階 数	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	
建築等の予定工期		着手	年 月 日	完了	年 月 日	
申請の理由						
建築等制限解除の適否の理由						

第 号
年 月 日

申 請 者 様

菊川市長 氏 名 印

開発区域内における建築等の制限解除について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第 37 条第 1 号の規定に基づき、下記のとおり建築等の制限を解除します。

記

- 1 開発行為許可年月日 年 月 日 第 号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 建築等の制限を解除する土地の区域
- 4 予定建築物等の用途、規模、構造、棟数

用 途	規 模			構 造	棟 数
	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	階 数		

- 5 解除に付した条件
当該開発区域（開発区域を工区に分けたときは当該工区）の工事が完了した旨の告示があるまでの間は、建築物等は使用してはならない。
- 6 条件に関する教示

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

届出者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を 年 月 日
廃止した年月日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積
- 4 工 事 の 廃 止 の 理 由

（注）「工事の廃止の理由」の欄には、工事の廃止の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図（縮尺 1/50,000 以上）
- 2 工事を廃止した土地の現況図（縮尺 1/1,000 以上。ただし、開発区域が 20 ヘクタール以上のものにあつては、縮尺 1/3,000 以上。工事着手した場合には、工事着手した土地の範囲を明示すること。）
- 3 工事の廃止に伴う公共施設の機能の回復計画書（工事着手した場合に限る。）
- 4 工事の廃止に伴う防災工事計画書（工事着手した場合に限る。）
- 5 現況写真
- 6 工事の施行状況が確認できる写真（工事着手した場合に限る。）

開発行為工事廃止届受理審査表

届出日	年 月 日	市土地利用 指導要綱	承認日 承認番号	年 月 日 第 号	受付	年 月 日 第 号
届出者の住所・氏名						
開発行為の許可年月日・番号		年 月 日 第 号				
開発行為の目的						
開発区域に含まれる地域の名称						
添付書類	項 目	有無	項 目	有無		
	1 開発区域位置図		4 防災工事計画書			
	2 現況図		5 現況写真			
	3 公共施設機能回復計画書		6 工事施行写真			
工事着手年月日	年 月 日 ・ 未着手					
工事廃止年月日	年 月 日					
現地確認年月日	年 月 日 ・ 現地確認不要					
工事廃止の理由						
公共施設機能回復措置の内容及びその適否						
防災措置の内容及びその適否						

様式第 30 号（要領第 12 条関係）

第 号
年 月 日

届 出 者 様

菊川市長 氏 名 印

開発行為に関する工事の廃止の届出書の受理について

年 月 日付けで届出のあった都市計画法第 38 条の規定に基づく開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）の廃止の届出書を受理したので通知
します。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

申請者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

次のとおり、開発行為の変更の許可を受けたいので、都市計画法第 35 条の 2 第 2 項の規定により申請します。

区 分		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	平方メートル
	予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	法 第 3 4 条 の 該 当 及 び 該 当 す る 理 由		
	そ の 他 必 要 な 事 項		
変 更 の 理 由			
開 発 行 為 の 許 可 番 号		年 月 日	第 号
※ 受 付 番 号		年 月 日	第 号
※ 変 更 の 許 可 に 付 し た 条 件			
※ 変 更 の 許 可 の 許 可 番 号		年 月 日	第 号

- (注) 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
 2 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街地調整区域内において行なわれる場合には記載すること。
 3 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 4 工事の着手予定年月日又は、工事の完了予定年月日の変更を伴う場合には、「開発行為変更届」を添付すること。

第 号
年 月 日

申 請 者 様

菊川市長 氏 名 印

開発行為の変更について (許可)

年 月 日付けで申請のあった開発行為の変更については、都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、次のとおり許可します。

区 分		変 更 前	変 更 後
開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積	平方メートル	平方メートル
	予定建築物等の用途		
	工事施行者住所氏名		
	法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	その他必要な事項		

許可に付した条件
条件に関する教示

開 発 行 為 変 更 届

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

届出者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

次のとおり開発行為の変更をしたので、都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により届け出ます。

変 更 に 係 る 事 項	
変 更 の 理 由	
開 発 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 第 号

(注) 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

制限区域内における建築の許可申請書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

申請者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、建築の許可を申請します。

開 発 行 為 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
許 可 を 受 け た 者 の 氏 名 又 は 名 称	
制 限 を 受 け た 内 容	
建 築 物 の 構 造 等 (用 途 、 規 模 、 構 造 、 棟 数)	
申 請 の 理 由	

(注) 「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図（縮尺 1 / 50,000 以上）
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図及び配置図（縮尺 1 / 500 以上）
- 4 建築物等の平面図及び立面図（縮尺 1 / 250 以上）
- 5 建築物等の用途、規模、構造（建築面積、延べ面積及び階数）及び棟数を示す書面

予定建築物等以外の建築等の許可申請書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

申請者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築等の許可を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
許可を受けた者の氏名又は名称	
予定建築物等の用途	
予定建築物等以外の建築物等の用途又は用途変更しようとする建築物等の用途	
申請の理由	

(注)「申請の理由」の欄には、申請の理由を具体的に記載すること。

添付書類

- 1 開発区域位置図（縮尺 1 / 50,000 以上）
- 2 許可に係る土地利用計画図
- 3 建築物等の位置図及び配置図（縮尺 1 / 500 以上）
- 4 建築物等の平面図及び立面図（縮尺 1 / 250 以上）
- 5 建築物等の用途、規模、構造（建築面積、延べ面積及び階数）及び棟数を示す書面
- 6 現況写真

第 年 月 日 号

申 請 者 様

菊川市長 氏 名 印

開発区域内における建築等の許可について

年 月 日付で申請のあったこのことについては、都市計画法
第 41 条第 2 項ただし書
第 42 条第 1 項ただし書
の規定により、下記のとおり許可します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号 年 月 日 第 号
- 2 建築等をしようとする場所
- 3 建築等の用途、規模、構造、棟数

用 途	規 模			構 造	棟 数
	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	階 数		

- 4 許可の条件
- 5 条件に関する教示

地 位 の 承 継 届

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

届出者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 44 条の規定により、許可に基づく地位を承継しましたので届け出ます。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる 地域の名称		
被 承 継 人	住所	
	氏名	
承 継 の 理 由		
承 継 年 月 日	年 月 日	

添付書類 承継の事実を証する書類

地 位 の 承 継 の 承 認 申 請 書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

申請者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

都市計画法第 45 条の規定により、許可に基づく地位の承継の承認を申請します。

開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる 地域の名称		
被 承 継 人	住所	
	氏名	
承 継 の 理 由		
権限を取得した年月日	年 月 日	

添付書類 権限の取得を証する書類

第 号
年 月 日

申 請 者 様

菊川市長 氏 名 印

地位の承継の承認について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第 45 条の規定により、次のとおり承認します。

- 1 開発行為許可年月日番号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
- 3 被承継人の住所及び氏名
- 4 自己の住居の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別
- 5 承継年月日
- 6 承継に付した条件
- 7 条件に関する教示

開 発 登 録 簿

番号	
----	--

当 初 許 可	許 可 番 号	第 号	承 継 承 認 番 号	第 号	
	許 可 年 月 日	年 月 日	承 継 承 認 年 月 日	年 月 日	
	許可を受けた者の住所及び氏名		承 継 人 の住所及び氏名		
	工事施行者の住所及び氏名		区 域 等 地 域		
	開 発 区 域 に含まれる地域及び面積	面積 ㎡			
	予 定 建 築 物 等 の 用 途	工 区	位 置	工 区 面 積 ㎡	変 更 工 区 面 積 ㎡
	法第 41 条の規定による制限の内容				
	工 事 予 定 期 間				
	変 更 許 可	許 可 番 号	第 号	第 号	第 号
		許 可 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
変 更 の 内 容					
建 築 制 限 解 除	許 可 番 号	第 号	第 号	第 号	
	許 可 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	建 築 概 要				
工 事 完 了 検 査	検 査 済 証 番 号	第 号	第 号	第 号	
	検 査 済 証 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	完 了 公 告 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	摘 要				
備 考					

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明申請書

年 月 日

菊川市長 氏 名 あて

申請者 住 所 {法人にあつては、その
主たる事務所の所在地}
氏 名 {法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名}
電話番号

都市計画法施行規則第 60 条の規定により、次のとおり建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明を申請します。

建築しようとする場所		
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 「都市計画区域及び準都市計画区域」以外の区域	
用 途 地 域		
開 発 行 為 の 有 無	有 無 (m ²)	
建 築 等 の 用 途		
都市計画法上の許可を要さない場合にはその該当条項号及び内容	該 当 条 項 号	
	内 容	
都市計画法上の許可を受けている場合にはその該当条項、許可の年月日及び番号並びに許可を受けた者の氏名又は名称	該 当 条 項	
	許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	
	許 可 を 受 け た 者 の 氏 名 又 は 名 称	

※ 上記のとおり都市計画法の規定に適合していることを証明します。

年 月 日 第 号

菊川市長 氏 名 印

(注) 1 ※印の部分には、記入しないこと。

2 農林漁業者の場合は、その旨の証明書を添付すること。

農林漁業を営む者であることの証明書

氏名	年齢 ()
住所	
開発行為又は建築しようとする場所の所在、地番	

上記のものは、 を営む者であることを証明します。

年 月 日

住所

氏名